令和　元　年度

第５次総合振興計画**事務事業評価シート（様式１）**

提出日	令和元年6月21日
担当 課名	学校教育課
担当 グループ名	学校教育グループ
担当 記入者名	

１　事業概要

(1)事業名	学校生活サポート事業費	(2)事業種別（新規・継続）	継続	(3)事業性格（政策・一般）	政策事業

(4)第５次総振での位置づけ				(5)予算・財源等の別	
①基本目標	教育・文化の振興			①会計区分	一般会計
②大項目	義務教育			②財源区分	町単独
③中項目	生きる力をはぐくみ確かな学力を身に付けさせる教育の推進			③予算科目	款 10 項 1 目 2
④施策	学習指導の充実/教育相談の充実			④予算事業名	学校生活サポート事業費
⑤施策コード	2・5・2・1/2・5・2・5	掲載ページ	62、63 ページ		

(6)実施根拠					(7)総合戦略		
①事務分類（自治・受託）	自治事務				①総合戦略（該当事業名）	無	
②根拠法令	小川町立小中学校生活サポート事業要綱						
③事業期間	開始	不明	年	月から	終了	未定	年 月まで

２　事業の目的・対象及び内容

(1)目的（何のために行うか）	(3)手段（内容・どのような取り組みか）
小川町立小学校の児童一人一人にきめ細かな指導を行うとともに、いじめ等の防止や早期発見	教員補助員の配置（各小学校）
(2)対象（誰に対して、何に対して行うか）	(4)成果イメージ（どのような状態になることを目指すか）
小川町立小学校在籍児童	児童の生きる力の育成及びいじめ等の防止並びに早期発見
対象数 1,122 単位 人	

(5)事業を取り巻く環境（社会環境、町民ニーズ等）、団体、議会等からの要望など

当該教員補助員は、主に低学年に配置されている。低学年では、それぞれの学校教育目標の実現、生きる力の育成に特にきめ細かな支援が必要であり、現場である学校からも事業の継続、拡大を求められている。

３　事業のコスト（実績・予算・決算）　（単位：千円）

	(1)事業(内容) 項目名	学校生活サポート事業費				
	決算・予算年度	27年度決算	28年度決算	29年度決算	30年度決算	元年度予算
(2)事業費内訳	賃金	3,318	3,317	3,364	3,580	3,813
	報償費	0	0	0	0	0
	需用費	0	0	0	0	0
	役務費	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0
	直接事業費合計	3,318	3,317	3,364	3,580	3,813
(3)財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	3,318	3,317	3,364	3,580	3,813
	合　計	3,318	3,317	3,364	3,580	3,813
(4)補助金名						
(5)人件費						
投入職員数		0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
年間人件費		1,638	1,611	1,550	1,593	1,567
(6)総事業費		4,956	4,928	4,914	5,173	5,380
サービス量（人）		1,224	1,176	1,151	1,122	1,062
サービス単価		4.0	4.2	4.3	4.6	5.1
（単位）		児童１人あたり（千円）			□	

4　指標の検証（活動指標・成果指標）

学校生活サポート事業費

指標名		単位	29年度決算	30年度決算	元年度予算積算
（1）活動指標（実施した事業の量：回数、延長、面積等）					
指標名	教員補助員の勤務日数	目標値	日	774	762	786
		実績値	日	708	748	
		達成率	%	91.5	98.2	
（2）成果指標（実施した結果として得られた成果の量と達成度：人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等）					
指標名	全国学力・学習状況調査の平均正答率が全国平均を上回っている領域数 ※国語・算数（小学校）（総振目標指標p63） H32年度目標値　4領域	目標値	領域	2	2	2
		実績値	領域	0	0	
		達成率	%	0.0	0.0	
	不登校児童の出現率（小学校） （総振目標指標p64） H32年度目標値　0.2%	目標値	%	0.2	0.2	0.2
		実績値	%	0.35	0.45	
		達成率	%	—	—	

（3）その他指標に現れない成果

きめ細かな指導の実現と教員の負担軽減に寄与している。

5　事業評価

（1）項目別評価

評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。
必要性	事業の必要性	1	1　必要性は高い 2　どちらともいえない 3　必要性が低い	2	1　事業の実施が関係法令等で定められている 2　住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3　その他（）
妥当性	実施主体の妥当性	1	1　妥当である 2　どちらともいえない 3　妥当性が低い	3	1　事業の主体が関係法令等で定められている 2　民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3　その他（国、県の加配等の対象にならないため、事業の必要性に鑑み町費対応で実施すべき）
	手段の妥当性	1	1　妥当である 2　どちらともいえない 3　妥当性が低い	2	1　事業を行うのに民間活力（企業、NPO、ボランティアなど）を活用している 2　他に有効な代替手段が見当たらない 3　その他（）
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1　効率的である 2　どちらともいえない 3　効率性が低い	3	1　サービス単価は減少している 2　サービス単価を維持している 3　その他（最低限の勤務体制で実施している。）
公平性	受益者の偏り	1	1　偏りはない 2　どちらともいえない 3　偏りがある	1	1　公平に分配されている 2　おおむね公平に分配されている 3　その他（）
有効性	成果の向上	2	1　成果が上がっている 2　どちらともいえない 3　成果が下がっている	3	1　成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2　成果指標は、前年度より向上している 3　その他（成果指標の実績値に反映されないものの、担任を始めとした教員のきめ細かな指導の実現に寄与している。）
進捗度	事業の進捗	1	1　順調に進んでいる 2　概ね順調である 3　あまり順調に進んでいない	1	1　年度内に予定した事業は完了した 2　年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3　その他（）

（2）総合評価（上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。）

学校現場では評価されており、有効に機能しているため継続して取り組んでいきたい。学校再編が具体に進むなど学校を取り巻く環境や状況が変わるときには、心のケアを図るべく配置の増員や勤務時間の拡充等の検討が必要となる。

6　事業の方向性の判断

1　拡充　2　現状維持　3　縮小・統廃合

評価主体	（1）一次評価（担当課長）	（2）二次評価（政策推進課長）	（3）最終評価（町長）
評価	2		
説明	限られた教員補助員で更なる効果をあげるべく、各校への配置日数等を検討し目標達成を目指したい。		